企画制作／北海道新聞社営業局　広告

未来へつなぐ持続可能なまちづくり 自然との共生、緑と共に歩む時代へ

北海道の森林が、まちを、未来を変える。森林カーボンクレジットから地域課題の解決へ。

地球温暖化への対応として、温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが世界的に加速する中、日本の森林面積の約22%を占める北海道は、森林が果たすCO_2吸収の役割において極めて重要な地域です。こうした豊かな森林資源をどのように活用し、持続的な地域づくりに結びつけるかが注目されています。

そうした中、自治体や森林組合と連携し、森林カーボンクレジット（森林CC）の生成から販売までを支援するステラーグリーン（東京）が新たな取り組みを推進しています。同社は2024年11月に渡島管内八雲町と「カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」に調印。町内の森林資源を活用し、CO_2吸収量の増加と地域経済の活性化を目指した取り組みを進めています。

今回は、同社の中村彰徳代表取締役兼CEOと、地域の大きな資源である森林を活用するまちづくりを進め、脱炭素と新たな資源価値の創出の両立を目指す岩村克詔町長に、森林カーボンをめぐる現状や展望、地域森林資源の可視化や価値化、持続可能なまちづくりと北海道の未来や可能性について語り合ってもらいました。（司会／北海道新聞社 執行役員 営業局長　三浦 雅典）

Change the future

株式会社 ステラーグリーン
代表取締役 兼 CEO
中村彰徳氏
なかむら・あきのり
早稲田大学卒業後、（株）クリードに入社し、「世界で唯一の4ツ星ホテル」をコンセプトにするカンデオホテルズの創業メンバーとして代表取締役社長を経験。その後、（株）アコーディア・ゴルフにて生産性向上プロジェクトを主導。2020年に3DプレイヤーズF（株）に入社後、24年に（株）ステラーグリーンを設立し、代表取締役社長に就任。

Special talk Session

スペシャルトークセッション

株式会社 ステラーグリーン｜代表取締役 兼 CEO
中村彰徳氏

八雲町｜町長
岩村克詔氏

八雲町
町長
岩村克詔氏
いわむら・かつのり
日高管内静内町（現・新ひだか町）生まれ。八雲高卒業後、商店に勤務。個人事業主を経て、建設会社を興した。町議、商工会長を経て、2013年に町長選に初当選した。現在3期目。

八雲町から森林の価値化ができると発信することが、ほかの地域の気付きにもつながり、北海道や日本のカーボンニュートラルにも貢献することができたら

広がり始めた森林カーボンクレジット

三浦　道南の市町村が最も広い面積を持つ八雲町ですが、町の特色や魅力を教えてください。

岩村　道南部の渡島半島の中央にあり、太平洋と日本海の両方に面する日本で唯一の町です。町の一次産業は、水産業、酪農、農業が盛んで、水産業では八雲地域はタラやホッケ、鮭、熊石地域はワビやウニなどはじめとする海産物の宝庫です。ふるさと納税でもホタテや牛肉のほか、毛ガニやイクラが人気で、納税受入額の多い自治体のひとつになっています。北海道初となるトラウトサーモンの養殖に取り組み、北海道・海サーモンとしてブランド化にも力を入れております。サーモン養殖を基軸に雇用の創出など地域の活性化にも力を入れています。サーモンの養殖を卵のふ化から手掛けるのは道内では八雲だけです。また、幻の魚とされる稚魚のアカハタの海面養殖に向けた試験研究をスタートさせました。

北海道新幹線新八雲（仮称）駅の開業が決まるなどされており、町内では、酪農振興を図るための研修牧場が2021年度から稼働しているほか、ウイスキー蒸留所やワイナリーの建設などにより観光物産振興を図ることも計画しています。また、新駅周辺には、農村レストランや生鮮スーパー場などと新たな観光資源の導入も検討しています。

こうした次産業の活性化と並行して、2017年に「八雲町再エネ導入促進ビジョン」を作成、また、2022年には「八雲町温暖化対策実行計画区域施策編」を作成し、町内での再生可能エネルギーの開発に取り組んでいます。20年から運転を開始している国内最大級の大規模太陽発電所（メガソーラー）を皮切りに、研修牧場でのバイオガス発電や小水力発電も事業化されています。

北海道の強みである次産業とエネルギー分野を一本柱に、地域産業発展の核となる新事業を創出し、若い人の雇用拡大を図りながら夢と活気ある町づくりを目指しています。

三浦　町の総面積の約84%が森林となっている八雲町は、道内の市町村の中でも特に林業や森林環境を大切にされている印象があります。

岩村　町の総面積約9万5千ヘクタールのうち、約88%の8万ヘクタールが森林となっており、その約62%が国有林です。美しい自然環境が広がっていて、その中で育まれた森林は、地球温暖化の緩和や水源涵養など多面的な機能を発揮していることから、町では長年にわたり森林資源を大切に、適切に管理してきました。

近年、SDGsの達成や温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする社会を目指す中で、森林の多面的機能の発揮はますます注目されてきています。八雲町は、町の宝ともいえる豊かな森林資源をより「厚く」最大限生かし、脱炭素に貢献するとともに、林業の活性化による安定供給と木材の付加価値を高め、将来に渡って町の林業や木材産業を発展させ、豊かな森林を維持して成長を促しながら、次世代に引き継いでいきたいと考えています。

この度のステラーグリーン社との連携協定の締結によりこれまで守り育ててきた森林資源が価値化できることは大変喜ばしいことであり、今後、森林管理の充実やカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを共に推進できることを楽しみにしています。

三浦　グローバルに事業を展開するソフトバンクのグループ企業であるステラーグリーンは、2024年7月に安平町との間で「カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結したのに続き、11月には共和町、そして八雲町とも同様の協定を取り交わしました。今年1月には弟子屈町とも連携協定を結んでいます。

森林系カーボンクレジットに市場で存在感を高めていくステラーグリーンですが、改めて会社の歴史や沿革、事業内容を教えてください。

中村　当社はソフトバンクグループの「SBプレイヤーズ」を母体とする新会社です。ITテクノロジーはグループ共通の強みですが、中でもSBプレイヤーズは地域と協働で課題解決と社会性に取り組む事業展開が特徴です。SBプレイヤーズの子会社には、ふるさと納税の事業を手掛ける二株（さとふる）などがあります。

その中で、当社は「自然の価値に、輝く道を。」を経営理念に、生物多様性を保全しつつ環境資源を最新テクノロジーで可視化・価値化し、持続可能な地域社会の構築の実現を目標としています。

当社が八雲町は全国内の4町と結んだ協定の内容は、森林の二酸化炭素（CO_2）吸収量を国の認める「J-クレジット」にして企業などに売ると、脱炭素社会の実現や地域振興に立てるというものです。分かりやすくいうと、自治体で保有している森林・自然資源を活かして新たな財源を生み出すとともに、地域の脱炭素や、林政の効率化や推進できるということです。

J-クレジットの創出はこれいろな方法があります。当社が注目しているのは、植林や間伐、保育などを適切な森林管理を行うことで成長が活性化し、二酸化炭素の吸収量が増加したことを確認し、可視化し、クレジット化する手法です。こうして作られたものが、森林カーボンクレジット」と呼ばれるものです。森林管理の取り組みなど必要書類を取りまとめて、国の運営するJ-クレジット事務局に申請し、認証されるとクレジット化することができます。これらを企業などに販売することで、自治体は新たな財源を生むことが可能になります。

三浦　政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」達成に向けた手法として期待を集めているJ-クレジットは、中でも、森林由来のJ-クレジットは、林業の振興や生物多様性の保全などCO排出削減以外のメリットを生み出すことから注目され、近年、創出や活用を促す取り組みが広がり始めています。

中村　はい。J-クレジットに登録されるプロジェクト数は近年飛躍的に増加しています。今後、脱炭素の潮流が強くなるにつれて、企業はカーボンクレジットをより有効に活用する意向が高まることが見込まれます。その中で需要もさらに高まってくると思われます。

同様の取り組みは全国各地でみられますが、当社がサービスの特色、強みは完全成果報酬型でクレジットの創出から販売までワンストップで手掛けていることです。森林のCO吸収量をクレジット化するには、国が定めたルールに則って測定やモニタリングを行う必要があり、手間も時間もお金もかかります。この負担を当社が肩代わりし、吸収量を増やすことが見込まれます。ここまで踏み込んだサービスを行っている企業は、全国でも数えるほどしかありません。

連携協定の背景と取り組みへの期待

三浦　八雲町がステラーグリーンと連携協定を結び、同社の森林カーボンクレジット導入を決めた理由を聞かせてください。

岩村　今回の事業者選定にあたっては、「複数の候補を適切に比較・評価し、ステラーグリーン社が最も適していると判断しました。良い提案をいただけたことは、同社がソフトバンクグループの一員として、行政業務を熟知した上で、自治体、地域の事業者と連携し、適切な関係を長年にたって築きながら事業を展開し、実績を積んできたことがあると考えています。

当町では、これまで、ふるさと納税の伴奏サイトを運営する「さとふる」と連携し、ふるさと納税を通じて八雲町を全国に発信し、関心を持つ応援団を広げてきました。また、循環型エネルギー活用に持続可能な取り組みとして、SBエナジー現・ステラエナジーと協業し、メガソーラー事業を推進して実績があります。

もうつは、事業やサービスの内容や仕組みの透明性です。森林カーボンクレジットの生成から販売までは高度なノウハウが求められますが、ステラーグリーン社は自治体側との一連のプロセスをワンストップで支援できる体制を備えており、不明点や相談事をワンストップ、かつ対面で相談できることは魅力です。さらに、森林経営計画の作成や測量などに自治体の負担が大きい業務決めきれてしまうと、クレジットを創出するまで伴走してもらえる点も心強いです。また、成功報酬型でのプロジェクトの成否にかかわらずステラーグリーン社側が費用を拠出し、町は費用負担ゼロでスタートでき、クレジット販売に伴う売上が入るため、透明性が高く、安心して取り組める仕組みだと考えています。森林を守るには経費がかかりますが、その財源を森林そのものから生み出せることは非常に意義深いことです。

中村　ありがとうございます。次産業が盛んな八雲町の自然資源を活用し、さらには未来に向けて守っていく取り組みもしていこうという全連携協定締結に至ったことを非常にうれしく思っています。地域森林資源の可視化・価値化を通じた産業振興に向けた取り組み、具体的には森林資源を活用したカーボンクレジットの創出や、地域の産業・経済の発展の産業振興に向けた取り組み、具体的には森林資源を活用したカーボンクレジットの創出や、地域の産業・経済の発展の産業振興の推進なども多岐にわたる期待を展開していくと考えます。

森林を含めた山林は、新たな財源を確保するのが、森林の価値化です。小さな市町村でも環境価値を生み出せますし、それができるのも森林カーボンクレジットの大きな特長です。森林カーボンクレジットの取り組みを実践する八雲町の取り組みが、優良事例として道内のモデルケースとなり、さらに多くの市町村に広がっていけばいいと願っています。

中村　そうです。私、八雲町から森林の価値が産まれることで、他の地域が気付きにもつながって、北海道や日本のカーボンニュートラルに貢献できればと思っています。

創出者はインフラ売却で生まれたBCIを活用する森林整備に活用でき、創出されたクレジットを購入する企業などの関係強化を図れます。また、購入者は温室効果ガスのオフセットに活用するだけでなく、環境貢献企業というイメージアップの効果も期待できます。創出、購入の双方に利点があるのも、森林カーボンクレジットの意義だと思います。

三浦　ステラグリーンは今後、自治体にどういったサービスやテクノロジーを提供していきますか。

中村　サービスの加速化に向け、昨年10月には「J-クレジット」に概算収入簡易算定ツールをリリースしました。このツールでは、専用サイト上で

ステラーグリーンが提供する「完全成功報酬型」のワンストップサービス

森林CCを契機とした持続可能なまちづくり

岩村　今回の取り組みにより、年間で約7～8000トンのクレジット創出が見込めます。新たな収入を活用して、環境保全活動の発展に再投資することで、CO_2吸収能力が上がったり伐採された木材は加工されて新たな価値を生むなど地域の活性化につながったり、環境にも地域にとっても良い循環が生まれるはずです。循環型の森林経営と併せて、計画的な雇用創出や経済活性化も強力に推し進めていつもいです。

都道府県、市町村、面積などを選択し、グレジットの販売希望価格を入力することで、CO_2吸収量と予測収益を簡単に試算できる仕組みにしています。これにより、自治体がJ-クレジットの制度の可能性を事前に把握し、意思決定をスムーズに行えるよう支援しています。

現在、当社が研究・開発を進めているテクノロジーは、森林の測量を把握するセンサリングに衛星からのデータを活用するものです。従来は調査員が山に入り、一本ずつ測定していましたが、近年ではドローンや航空レーザーによる測定が可能になりました。ただし、これらの手法は依然として高コストであるため、衛星データを活用することで、クレジットの創出のコストを大幅に削減することが今後の課題です。また、コスト削減にとどまらず、継続的に森林の状況を監視できる仕組みを構築することで、カーボンクレジットの質を向上させ、より信頼性の高いクレジットの創出につなげたいと考えています。

今後に向けては、森林カーボンクレジットの「さとふる」のようなプラットフォームをつくりたいです。企業や行政が実施主体となるプロジェクトはもちろんですが、わが国には小規模な所有者が保有する森林も多くて、誰もが気軽に一歩目を踏み出せる仕組み、環境づくりに力を入れていきたいです。

三浦　森林カーボンクレジットの導入を きっかけとした、八雲町のまちづくりの展望を聞かせてください。

岩村　北海道の資源や特性を最大限に活かしたまちづくり、持続的な発展に向けては、なんといっても林業や農業といった次産業の推進と基盤強化が大きなキーワードになると私は考えています。次産業を従事者が将来に夢や希望を持てる成長産業へと生まれ変わらせたい、明るい未来がないと人づくりもその先の人づくりは、町に活気はは生まれません。まちづくりは、そんな思いも込めています。本協定には

中村　カーボンクレジットをきっかけに、岩村町長の思い描くイメージ八雲のまちづくりに貢献したい、官民一体となってチャレンジしていきます。

北海道は森林資源が豊かで、今後も重点的に協定を横展し、環境保全に意欲的に取り組む自治体とともに歩み、地域の環境価値を最大限に引き出し、持続可能な未来を築いていくつもりです。

三浦　行政と事業者が一体になっての先進的な実践と期待しています。本日はありがとうございました。

司会
北海道新聞社
執行役員 営業局長
三浦 雅典

森林カーボンクレジット創出を通じ、森林管理面積の拡大、所有者不明森林への対応、土砂災害の減少など地域の課題解決のお手伝いをしていきたい

森林カーボンクレジット（森林CC）

適切な森林経営などの取り組みによる二酸化炭素（CO_2）などの温室効果ガス排出削減量や吸収量を「クレジット」として国等が認証する制度。例えば、環境省・経済産業省・農林水産省が運営するJ-クレジットの場合、同制度を活用してクレジットを創出し、その活用を通じて地球温暖化対策への積極的な取組みのPRを行ったり、企業などへ売却することで売却益を得ることができます。森林分野（森林管理プロジェクト）では「森林経営活動」「植林活動」「再造林活動」の3つの取り組みがあり、同プロジェクトを通じて当該区域の森林の成長による吸収量（排出量を控除した純吸収量）を算定し、クレジットとして認証申請することができます。

カーボンクレジットの中でも森林由来が注目される理由

国土の3分の2が森林である日本において、森林カーボンクレジットはCO_2吸収量の確保や強化につながるだけでなく、森林の適切な整備、保全につながります。そして、森林の適切な整備、保全はさらなるクレジットの創出につながり、新しい利益を生み出します。

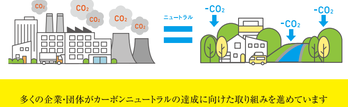
脱炭素社会とは？ ＝ 温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする社会

脱炭素社会のキーワードはカーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは、二酸化炭素（CO_2）などの温室効果ガスの排出を極力抑えつつも、やむを得ず排出する温室効果ガスは違う形で吸収し、全体でプラス・マイナスゼロにする取り組みです。

カーボンニュートラルとは？

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

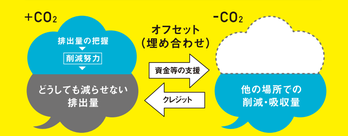


多くの企業・団体がカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを進めていますが、その一環として「カーボンオフセット」を実施する企業・団体が増えてきています。

カーボンオフセットとは？

カーボンオフセットとは、努力しても削減しきれない温室効果ガスを、排出量に見合った他の削減・吸収活動への投資などで埋め合わせる手法のことです。

多くの企業・団体が持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラル達成目標を設定し、さまざまな取り組みを進めていますが、どうしても削減しきれない温室効果ガス排出量が残る場合もあります。その場合には、排出量に見合った削減や吸収活動に投資することで、自らが排出した温室効果ガスをオフセット（＝埋め合わせ）できると考えられています。



そして、カーボンオフセットと関連して使われることの多い用語にカーボンクレジットがあります。

カーボンクレジットとは？

カーボンクレジットとは、温室効果ガスの排出削減や吸収量を数値化し、クレジットとして可視化することで売買可能となる環境価値のことを指します。

温室効果ガスの削減量・吸収量がクレジットとして認証されると、売買取引が可能になります。日本においては、2013年度から、環境省、経済産業省、農林水産省によって「J-クレジット制度」というカーボンクレジットの取引制度が運営されています。カーボンクレジットの購入者は、購入した分の排出量とは吸収量を、自らの排出量の埋め合わせ（カーボンオフセット）に使用できます。一方で、カーボンクレジットの創出者（温室効果ガスの削減・吸収を行った人）は、クレジットを売却することで、更なる脱炭素貢献活動を行うことが可能になりますし、こうして脱炭素活動を促進し、クレジットの活用によって資金が循環することで、経済と環境の保護の双方を実現することができます。